



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フュージョンパートナー
コード番号 4845 URL <http://www.fusion-partner.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年9月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年9月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 榎野 憲克
(氏名) 呉 裕紀
配当支払開始予定日

TEL 03-6418-3898
平成27年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	2,240	19.0	566	49.9	577	51.1	313	41.3
26年6月期	1,883	8.7	377	20.3	381	16.3	221	15.5

(注) 包括利益 27年6月期 359百万円 (58.3%) 26年6月期 226百万円 (12.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	22.46	—	17.2	21.3	25.3
26年6月期	15.89	—	13.5	20.4	20.1

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 一百万円 26年6月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首(平成25年7月1日)に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	3,474	1,929	55.5	138.16
26年6月期	1,956	1,710	87.4	122.46

(参考) 自己資本 27年6月期 1,929百万円 26年6月期 1,710百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首(平成25年7月1日)に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	560	△532	214	1,430
26年6月期	358	△18	△104	1,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年6月期	—	400.00	—	4.00	—	111	—	—
27年6月期	—	6.00	—	6.00	12.00	167	53.4	9.2
28年6月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00	—	46.6	—

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首(平成25年7月1日)に当該株式分割が行われたと仮定した配当金の額につきましては、後述の「株式分割に伴う配当の状況の遡及修正」をご参照ください。平成27年6月期年間配当金の内訳は、普通配当10円00銭、記念配当2円00銭であります。

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	—	300	—	320	—	210	—	210	—	15.03
通期	2,500	—	600	—	640	—	420	—	420	—	30.07

(注) 当社は、本日(平成27年8月6日)公表いたしました「国際会計基準(IFRS)の任意適用に関するお知らせ」の通り、平成28年6月期第1四半期よりIFRSを任意適用することを決定したため、上記連結業績予想値はIFRSに基づき算出しております。このため、日本基準を適用していた平成27年6月期実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期	14,953,900 株	26年6月期	14,953,900 株
② 期末自己株式数	27年6月期	986,341 株	26年6月期	986,300 株
③ 期中平均株式数	27年6月期	13,967,564 株	26年6月期	13,967,600 株

(注)

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首(平成25年7月1日)に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年6月期の個別業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	1,434	153.9	1,082	307.2	1,095	306.0	934	544.6
26年6月期	565	17.8	265	0.3	269	△3.0	144	△9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	66.91	—
26年6月期	10.38	—

(注)

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首(平成25年7月1日)に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年6月期	3,652	65.1	2,379	65.1	170.32	65.1	170.32	
26年6月期	1,633	94.2	1,538	94.2	110.17	94.2	110.17	

(参考) 自己資本 27年6月期 2,379百万円 26年6月期 1,538百万円

(注)

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首(平成25年7月1日)に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

株式分割に伴う配当金の遡及修正

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首（平成25年7月1日）に当該株式分割が行われたと仮定した「配当の状況」は、下記の通りであります。

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	4.00	—	4.00	8.00	111	50.3	6.8
27年6月期	—	6.00	—	6.00	12.00	167	53.4	9.2
28年6月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		46.6	

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期（平成27年6月期）・来期（平成28年6月期）の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(表示方法の変更)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期（平成27年6月期）の経営成績

当企業集団は、昨年12月1日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定され、更なる業容の拡大と企業価値の向上に努めております。

当連結会計年度においては、SaaS/ASP事業の業績が好調に推移しており、その結果、売上高は2,240百万円（前期比19.0%増）、営業利益は566百万円（同49.9%増）となりました。

経常利益は、受取配当金11百万円等があり、577百万円（同51.1%増）となりました。

当期純利益は、人事制度変更による一時費用30百万円、事務所移転費用25百万円及び上場関連費用22百万円を特別損失として計上し、また法人税等が180百万円（前期においては55百万円）と大幅に増加いたしました。313百万円（同41.3%増）となりました。

なお、本年6月に㈱エイジアの株式を議決権割合で30.4%まで取得したため、同社は当企業集団において持分法適用関連会社となりました。同社とは、業務提携に向けた検討を行っております。

当企業集団は、SaaS/ASP事業及びその他から構成されており、セグメント別の状況は以下の通りであります。

○ SaaS/ASP事業

SaaS/ASP事業につきましては、主力サービスであるサムネイル画像が表示されるサイト内検索サービス『i-search』が堅調にシェアを伸ばしており、当連結会計年度では、三菱UFJニコス㈱、㈱講談社、国際石油開発帝石㈱、㈱CSKサービスウェア、岩崎通信機㈱、東海旅客鉄道㈱、東宝㈱、㈱阪急交通社、名古屋市、三井ダイレクト損害保険㈱、㈱竹中工務店、兼松エレクトロニクス㈱、多摩信用金庫、広島市、㈱南都銀行、日本メナード化粧品㈱、㈱京都銀行、ソネット㈱、名古屋テレビ放送㈱、さいたま市等に導入されました。

Webサイト上に掲載する「よくある質問（FAQ）」や社内情報の共有管理サービス『i-ask』も同様にシェアを伸ばしており、カルビー㈱、サミー㈱、三菱UFJニコス㈱、シチズン時計㈱、三井ダイレクト損害保険㈱、㈱UCS、そんぼ24損害保険㈱、中部電力㈱、住信SBIネット銀行㈱、オリックス銀行㈱、㈱千葉銀行、東邦大学等に導入されました。

なお、三井ダイレクト損害保険㈱には『i-search』と『i-ask』の検索結果を同時に表示するサービスが導入されました。

製品等のWebページの管理を簡易化するサービス『i-catalog』は㈱セブン-イレブン・ジャパン、TOTO㈱に導入され、総合アンケート・メールマーケティングサービス『i-entry』は産業経済新聞社㈱、㈱ジャックス、㈱シグマ等に、Webページをワンステップでイメージ通りに印刷できるサービス『i-print』は㈱ドン・キホーテに導入され、Webサイト訪問者に分かりやすい用語解説コンテンツを表示する百科事典サービス『i-pediaplus』は㈱D2Cソリューションズに導入されました。

Webサイトの利便性を向上するためのサービスとして、関連するWebページへのリンクを自動的にレコメンド表示するサービス『i-linkplus』は、㈱講談社、㈱エムオン・エンタテインメント、㈱日刊スポーツ新聞社等に導入されました。

その他にも、損害保険会社に、SMSを利用して保険契約者と1to1のメッセージを送受信できるメール管理システムが導入され、また、外資系生命保険会社の保全受付業務、CS調査業務には、電話・FAX等の自動音声応答サービス『IVR』が導入されました。

更に、住宅設備機器メーカーにショールームの来館予約システムが導入され、損害保険会社には海外旅行保険の販売システムが導入されました。

また、新たな事業ドメインの拡大として、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）に関連するサービスとして、損害保険ジャパン日本興亜㈱が販売する企業向け安全運転支援サービスに、当企業集団のビッグデータの処理・管理システムが導入され、その運用を含めたサービスの提供を開始し、特に一時売上の増加に大きく寄与しました。

当企業集団が注力しているSaaS/ASP事業は、ストック型ビジネスモデルにより売上高は毎月積み上げられ、累積的に増加しております。

その結果、当事業における売上高は2,171百万円（前期比19.7%増）と順調に推移いたしました。

○ その他

基幹データベース管理システム『M204』の売上高は、大手金融機関向けの保守サービスを中心に前連結会計年度と同額の69百万円となりました。

② 来期（平成28年6月期）の見通し

来期につきましては、当期に引き続きi-search、i-ask等の主力サービスを中心に導入数の増加が見込まれること、またカスタマイズ対応の強化により、顧客単価の上昇及び大型案件の増加が見込まれることから、業績は引き続き好調に推移する見込みであります。

売上高につきましては、SaaS/ASP事業2,472百万円及びその他28百万円の合計として2,500百万円を見込んでおります。

また、営業利益につきましては600百万円、税引前利益につきましては640百万円、当期利益につきましては420百万円としております。

当社は、本日（平成27年8月6日）公表いたしました「国際会計基準（IFRS）の任意適用に関するお知らせ」の通り、平成28年6月期第1四半期よりIFRSを任意適用することを決定したため、上記連結業績予想値はIFRSに基づき算出しており、日本基準を適用していた平成27年6月期実績値に対する増減率は記載していません。

また、当社事業とのシナジー効果が高い提携候補先の発掘・選定に注力し、M&A又は事業提携の早期実現を目指していくことで、事業規模の拡大や成長速度の向上に努める所存です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,518百万円増加し、3,474百万円となりました。その主な要因は、関係会社株式の増加805百万円、投資有価証券の増加296百万円及び現金及び現金同等物の増加243百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,298百万円増加し、1,545百万円となりました。その主な要因は、未払金の増加699百万円及び短期借入金の増加350百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し、1,929百万円となりました。その主な要因は、当期純利益の計上313百万円、その他有価証券評価差額金の増加45百万円及び配当による減少139百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ243百万円増加し、当連結会計年度末には、1,430百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、560百万円となり、前連結会計年度比202百万円の増加となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加152百万円及び前受金の増加52百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△532百万円となり、前連結会計年度比513百万円の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出の増加231百万円、事務所移転に伴う敷金の支払いによる支出の増加124百万円及び関連会社株式の取得による支出の増加119百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、214百万円となり、前連結会計年度比319百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入れによる収入の増加350百万円及び配当金の支払額の増加31百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率 (%)	80.1	81.5	88.8	87.4	55.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.9	111.0	206.9	270.6	290.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	38.4	0.4	—	62.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	146.4	171.4	—	103,464.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成23年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(注6) 平成26年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債が存在しないため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期（平成27年6月期）・来期（平成28年6月期）の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、業績と連動した適正な利益配分を実施していくことを基本方針としております。

当期につきましては、既の実施いたしました中間配当6円に、来月9月29日に開催される定時株主総会議案に付議する期末配当6円を加えた年間12円の配当を行う予定でおります。

また、来期につきましても当期に引き続き増収・増益が見込まれ、中間及び期末の配当を各7円とし年間14円へ増額する予定でおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、テクノロジーとサービスの融合を核とした高付加価値のトータルサービスを提供するという事業ビジョンを掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、資本効率を高め、収益性の高い事業を展開し企業価値の増大を図るという観点から、売上高営業利益率を重要な経営指標として位置付けております。中長期的には、連結ベースで30%の売上高営業利益率を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、これまで培った事業資産・強みを活かし、ITサービスの中で成長著しいクラウド（SaaS/ASP）市場をメインとして、大手企業・大手商用サイト向けに、企業とお客様とのコミュニケーションを支援する高付加価値サービスを展開し、持続的な成長を遂げるための事業を推進することを経営戦略としております。

中長期の戦略としては、クラウド（SaaS/ASP）サービスを基盤として人と人、企業と人のコミュニケーションを促す新しいビジネス領域である、IoT(Internet of Things)やO2O(Online to Offline)を活用したサービス展開に注力し、新たな事業の創出を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 技術開発

当企業集団では、主力サービスであるSaaS/ASP型サイト内検索サービス、FAQ管理サービス、法人向けニュース配信サービス等で使用する検索技術をはじめ、クラウドサービスの進化に伴う新たな技術を取り入れ、当企業集団のサービスの向上及び新たなサービス展開に取り組んでおります。

今後も技術力を更に磨き上げ、アプリケーション開発や既存のデータベースやメディアとの統合等、ユーザーのニーズにマッチするサービス提供を展開してまいります。

② 現行サービスの更なる改善と新サービスの提供

現行サービスを更に機能強化していくとともに、サービス間の関連性を高め、より高付加価値化を目指します。具体的には、『i-search』と『i-ask』の結果を同時に表示したり、Webフォーム・電話・注文票（紙）といったマルチチャネルからの注文を同時に受け付けるサービス等の導入実績を活用し、データ連携を実現したサービスの提案を行ってまいります。

また、顧客ニーズに沿ったカスタマイズを行うことで培われた技術力・ノウハウを活かして、新サービスの開発・提供に注力いたします。

③ M&Aや事業提携による成長の加速

当企業集団は、今後も拡大が見込まれるクラウド（SaaS/ASP）市場において競争優位を確保するため、次の効果創出を目的としたM&Aや事業提携を積極的に検討・実施してまいります。

i) 新サービス開発による事業領域の拡大

当企業集団とのシナジーが見込める企業へのM&Aや事業提携による、新たなノウハウや技術を融合させたサービスの開発

ii) 既存サービスのシェア拡大

顧客基盤を有する企業へのM&Aや事業提携による、既存サービスのシェアの更なる拡大

iii) サービス力の強化

自社サービスを有する企業へのM&Aや事業提携による、サービスラインナップの充実及び新たなノウハウや技術を基にした既存サービスの進化

iv) 多様な案件に対応可能なエンジニアの補強

優秀なエンジニアを豊富に抱える企業へのM&Aや事業提携による、自社の開発体制の一層の強化

④ 人材採用・育成及び組織力の強化

当企業集団は、人材を最も重要な資産として捉えており、今後も事業の成長を支える優秀な人材の採用・育成に注力してまいります。新卒採用においてポテンシャルの高いやる気に溢れた若いスタッフを採用するとともに、専門分野を有するエキスパートの採用を強化いたします。

更に、グループ企業内人材の適材適所への配置を柔軟に行うことにより、グループ全体としての生産性・機動性を高めていくと同時に新たに構築した人事制度を効率的に運用することにより、社内全体の士気向上、社員のモチベーションアップを図り、組織力の強化に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、財務情報の国際的な比較可能性を向上させ、ステークホルダーの皆様の利便性を高めること等を目的として、平成28年6月期第1四半期より国際会計基準（IFRS）を任意適用することを決定いたしました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087,168	550,113
受取手形及び売掛金	254,961	293,488
有価証券	100,026	—
仕掛品	1,190	—
預け金	—	880,392
その他	42,975	98,439
流動資産合計	1,486,322	1,822,432
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	54,377	59,273
有形固定資産合計	54,377	59,273
無形固定資産		
のれん	224,474	189,953
その他	30,451	29,892
無形固定資産合計	254,925	219,845
投資その他の資産		
投資有価証券	98,875	395,850
関係会社株式	—	805,637
その他	62,165	171,971
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	161,000	1,373,419
固定資産合計	470,302	1,652,538
資産合計	1,956,625	3,474,971
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,706	38,887
短期借入金	—	350,000
未払金	24,177	723,552
未払法人税等	50,578	46,107
賞与引当金	—	27,742
その他	128,227	326,948
流動負債合計	236,690	1,513,238
固定負債		
その他	9,499	31,917
固定負債合計	9,499	31,917
負債合計	246,189	1,545,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金	661,498	661,498
利益剰余金	191,641	365,671
自己株式	△297,678	△297,694
株主資本合計	1,688,472	1,862,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,962	67,329
その他の包括利益累計額合計	21,962	67,329
純資産合計	1,710,435	1,929,815
負債純資産合計	1,956,625	3,474,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1,883,243	2,240,714
売上原価	765,139	893,714
売上総利益	1,118,104	1,346,999
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,713	145,407
給料	327,847	316,133
支払手数料	59,828	54,637
賞与引当金繰入額	—	10,740
その他	230,722	253,516
販売費及び一般管理費合計	740,112	780,436
営業利益	377,991	566,563
営業外収益		
受取利息	226	289
受取配当金	3,000	11,890
その他	2,314	1,245
営業外収益合計	5,540	13,424
営業外費用		
支払利息	32	5
その他	1,508	2,731
営業外費用合計	1,540	2,737
経常利益	381,992	577,251
特別損失		
上場関連費用	20,471	22,543
人事制度変更による一時費用	—	30,506
事務所移転費用	—	25,991
役員退職慰労金	15,000	—
その他	800	—
特別損失合計	36,271	79,042
税金等調整前当期純利益	345,721	498,208
法人税、住民税及び事業税	55,234	180,830
法人税等調整額	68,502	3,672
法人税等合計	123,737	184,502
少数株主損益調整前当期純利益	221,984	313,705
当期純利益	221,984	313,705

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	221,984	313,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,907	45,366
その他の包括利益合計	4,907	45,366
包括利益	226,891	359,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	226,891	359,071
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,133,011	661,498	74,414	△297,678	1,571,245
当期変動額					
剰余金の配当			△104,757		△104,757
当期純利益			221,984		221,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	117,227	—	117,227
当期末残高	1,133,011	661,498	191,641	△297,678	1,688,472

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,055	17,055	1,588,300
当期変動額			
剰余金の配当			△104,757
当期純利益			221,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,907	4,907	4,907
当期変動額合計	4,907	4,907	122,134
当期末残高	21,962	21,962	1,710,435

当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,133,011	661,498	191,641	△297,678	1,688,472
当期変動額					
剰余金の配当			△139,675		△139,675
当期純利益			313,705		313,705
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	174,029	△16	174,013
当期末残高	1,133,011	661,498	365,671	△297,694	1,862,486

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21,962	21,962	1,710,435
当期変動額			
剰余金の配当			△139,675
当期純利益			313,705
自己株式の取得			△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,366	45,366	45,366
当期変動額合計	45,366	45,366	219,379
当期末残高	67,329	67,329	1,929,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	345,721	498,208
減価償却費	20,996	35,921
のれん償却額	34,520	34,520
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	27,742
受取利息及び受取配当金	△3,226	△12,179
支払利息	32	5
上場関連費用	20,471	22,543
人事制度変更による一時費用	—	30,506
事務所移転費用	—	25,991
役員退職慰労金	15,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,213	△38,526
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,717	1,190
未収入金の増減額 (△は増加)	6,462	△1,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,681	5,180
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△1,862
前受金の増減額 (△は減少)	15,522	68,276
未払金の増減額 (△は減少)	△7,395	13,776
その他	△13,315	△24,517
小計	396,593	685,470
利息及び配当金の受取額	2,966	10,306
利息の支払額	△32	△5
役員退職慰労金の支払額	△15,000	—
法人税等の支払額	△25,947	△134,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,580	560,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,283	△50,001
無形固定資産の取得による支出	△11,777	△6,318
投資有価証券の取得による支出	—	△231,648
関係会社株式の取得による支出	—	△119,601
敷金及び保証金の差入による支出	—	△124,446
敷金及び保証金の回収による収入	20,155	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,904	△532,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	350,000
自己株式の取得による支出	—	△16
配当金の支払額	△103,822	△135,368
その他	△969	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,792	214,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234,883	243,310
現金及び現金同等物の期首残高	952,311	1,187,195
現金及び現金同等物の期末残高	1,187,195	1,430,505

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた152,405千円は「未払金」24,177千円、「その他」128,227千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントが「SaaS/ASP事業」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントが「SaaS/ASP事業」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
損害保険ジャパン日本興亜㈱	270,392	SaaS/ASP事業

(注) 平成26年9月1日に、㈱損害保険ジャパンと日本興亜損害保険㈱が合併し、損害保険ジャパン日本興亜㈱が発足されました。上記の損害保険ジャパン日本興亜㈱への売上高には、平成26年7月1日から平成26年8月31日までの㈱損害保険ジャパンとしての売上高を含めております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントが「SaaS/ASP事業」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントが「SaaS/ASP事業」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントが「SaaS/ASP事業」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	122.46円	138.16円
1株当たり当期純利益金額	15.89円	22.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首(平成25年7月1日)に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
当期純利益金額(千円)	221,984	313,705
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	221,984	313,705
期中平均株式数(株)	13,967,600	13,967,564

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首(平成25年7月1日)に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。